

平成29年度

新公会計制度から見た苫前町の財政状況

～統一的な基準による財務書類～



北海道苫前郡苫前町

苫前町財務書類

I 新地方公会計制度導入について

1 財務書類の必要性	2
2 これまでの取組み	2

II 統一的な基準による財務書類の概要について

1 財務4表の概要	4
2 財務書類の作成単位	5

III 普通会計 財務書類について

1 貸借対照表 (BS)	8
2 行政コスト計算書 (PL)	10
3 純資産変動計算書 (NW)	12
4 資金収支計算書 (CF)	14

IV 分析の視点について

1 主な財政指標	15
----------	----

V 苫前町全体 財務書類について

1 貸借対照表 (BS)	22
2 行政コスト計算書 (PL)	23
3 純資産変動計算書 (NW)	24
4 資金収支計算書 (CF)	25

VI 苫前町連結 財務書類について

1 貸借対照表 (BS)	28
2 行政コスト計算書 (PL)	29
3 純資産変動計算書 (NW)	30
4 資金収支計算書 (CF)	31

VII 附属明細書及び注記について

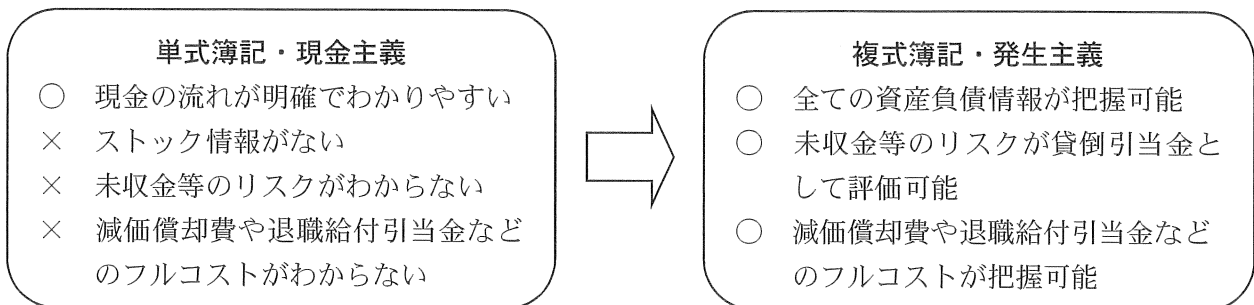
Ⅰ 新地方公会計制度導入について

1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わないが行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。



2 これまでの取組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置けられました。

これにより「新地方会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用した、4つの財務書類を平成23年度までに整備することになり、苫前町においては「総務省改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を採用し、平成23年度決算分から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきたところであります。

しかし、それまで作成してきた改訂モデルでは資産の正確な把握に限界があることから、さらに複式簿記・発生主義による財務書類の精度を高めるため、平成28年度決算分より、上記報告書に定められた「統一的な基準」による財務書類4表を作成したところであります。

II 統一的な基準による財務書類の概要について

苦前町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書としています。

1 財務4表の概要

①貸借対照表

貸借対照表（BS：Balance Sheet）は、年度末において苦前町にどれくらいの資産や債務があるかを示すものであります。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示したものとなっています。

■貸借対照表（BS）の概略図

借 方	貸 方
資産	負債（将来負担）
土地・建物、貸付金、現金・基金等	地方債、債務負担行為類、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担）
	国庫支出金、道支出金、一般財源等

②行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものであります。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながるものとなりますが、地方公共団体は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成しています。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上していません。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストが、どのような財源で賄われているのかがわかるものであります。

民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して一定以上の収益が期待できるので、企業の価値が生まれ、事業が持続可能であることとなりますが、地方公共団体では、「当期利益に当たるもの」がプラスであることは、負担を後の世代に先送りしておらず、世代間の公平に抵触していないことを表します。

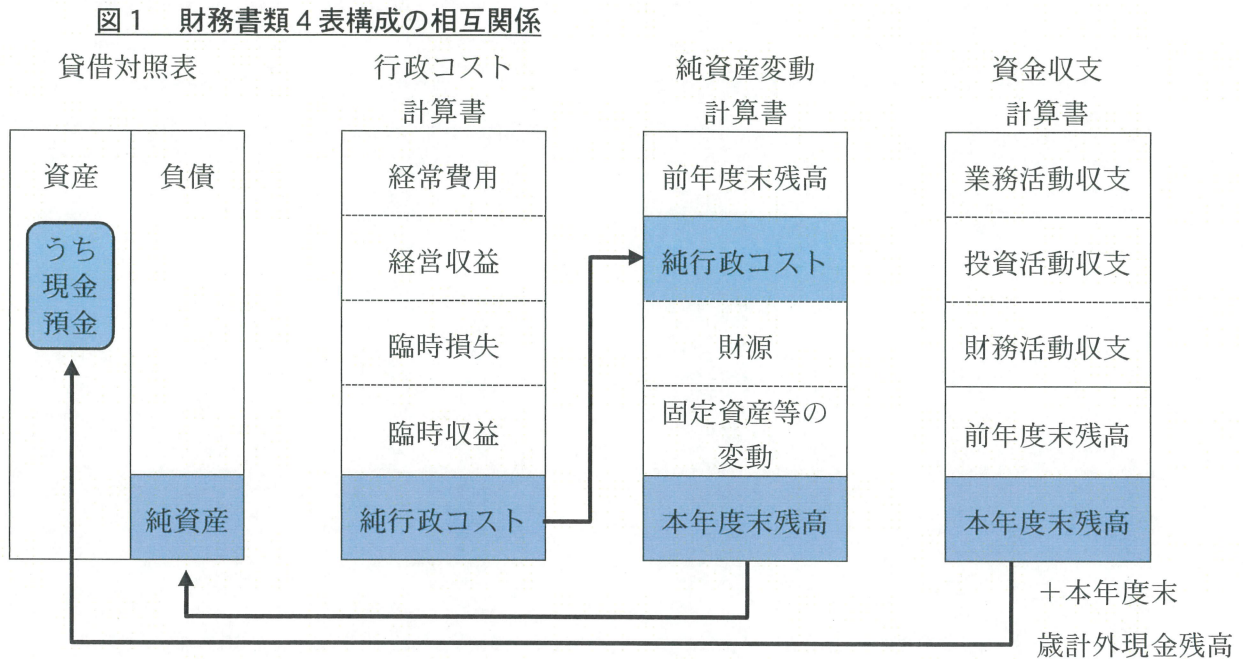
なお、税金は純資産の増加とみなすので純資産変動計算書に計上しています。

④資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

⑤財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は【図1 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。



2 財務書類の作成単位について

①会計別

苫前町の財務書類は会計別を作成単位としています。該当する会計は表1のとおりです。併せて、普通会計と公営企業会計を含む公営事業会計を連結した全体財務書類も作成しています。

表1 苫前町の会計

連結区分	区分	対象会計
普通会計	一般会計等	一般会計
全体会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

②連結財務書類

連結財務書類の連結対象団体については、苫前町の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合・広域連合としています。具体的には表2のとおりです。

表2 連結対象団体

区 分	連結対象団体
一部事務組合・広域連合	羽幌町外2町村衛生施設組合
	北留萌消防組合
	北海道後期高齢者医療広域連合
	北海道市町村職員退職手当組合
	北海道市町村総合事務組合
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道市町村備荒資金組合

※決算日は3月31日とする（出納整理期間がある会計・団体については、出納整理期間の取引を年度内取引として考慮する。）

Ⅲ 普通会計 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

貸借対照表 (普通会計) (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,206,513	固定負債	6,109,174
有形固定資産	48,514,738	地方債	5,048,403
事業用資産	11,086,764	長期未払金	-
土地	1,161,210	退職手当引当金	1,079,524
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	14,627,631	その他	△ 18,753
建物減価償却累計額	△ 6,965,147	流動負債	698,776
工作物	124,524	1年内償還予定地方債	649,587
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,402
航空機	-	預り金	14,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,807,950
建設仮勘定	1,430,789	【純資産の部】	
インフラ資産	37,301,870	固定資産等形成分	52,982,482
土地	10,779	余剰分(不足分)	△ 6,645,287
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	57,501,918		
工作物減価償却累計額	△ 20,363,470		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	152,643		
物品	389,622		
物品減価償却累計額	△ 263,518		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,691,776		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,993		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,613,249		
減債基金	435,709		
その他	1,177,540		
その他	1,040,327		
徴収不能引当金	△ 597		
流動資産	1,938,632		
現金預金	161,591		
未収金	1,675		
短期貸付金	-		
基金	1,775,969		
財政調整基金	1,775,969		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 602		
資産合計	53,145,146	純資産合計	46,337,195
		負債及び純資産合計	53,145,146

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	11,086,764
土地	1,161,210
立木竹	707,758
建物	14,627,631
建物減価償却累計額	△ 6,965,147
工作物	124,524
工作物減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,430,789
インフラ資産	37,301,870
土地	10,779
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	57,501,918
工作物減価償却累計額	△ 20,363,470
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	152,643

①資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ◇事業用資産：学校、公営住宅など
- ◇インフラ資産：道路、橋りょう等の社会資本
- ◇物品：現金や基金等以外の動産
- ◇投資その他の資産：出資金、長期延滞債権、基金など

②負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

- ◇地方債：地方債残高のうち、平成31年度以降に償還が予定されている元金
- ◇退職給付引当金：本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- ◇1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、平成30年度に償還が予定されている元金

③純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。

- ◇固定資産等形成分：産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- ◇余剰分（不足分）：費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,861,998
業務費用	3,307,940
人件費	591,656
職員給与費	457,693
賞与等引当金繰入額	31,893
退職手当引当金繰入額	9,669
その他	92,401
物件費等	2,375,752
物件費	873,993
維持補修費	35,044
減価償却費	1,465,298
その他	1,417
その他の業務費用	340,532
支払利息	28,564
徴収不能引当金繰入額	644
その他	311,324
移転費用	1,554,058
補助金等	1,067,515
社会保障給付	153,152
他会計への繰出金	332,379
その他	1,012
経常収益	518,351
使用料及び手数料	129,344
その他	389,007
純経常行政コスト	△ 4,343,646
臨時損失	97,130
災害復旧事業費	32,206
資産除売却損	64,924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,300
資産売却益	-
その他	4,300
純行政コスト	△ 4,436,476

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

①経常費用

人件費、部件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

- ◇退職手当引当金繰入額：前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ◇その他（人件費）：議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ◇物件費：委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報酬など
- ◇支払利息：地方債の利子支払額
- ◇補助金等：負担金、補助及び交付金
- ◇社会保障給付：生活保護費などの扶助費
- ◇他会計への繰出金：特別会計等への繰出金

②経常収益

- ◇使用料及び手数料：地方公共団体がその活動として一定の行政サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ◇その他：上記以外の経常収益で雑入など

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書 (普通会計)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,652,845	52,955,027	△ 6,302,182
純行政コスト (△)	△ 4,436,476		△ 4,436,476
財源	4,115,152		4,115,152
税金等	2,827,323		2,827,323
国県等補助金	1,287,829		1,287,829
本年度差額	△ 321,324		△ 321,324
固定資産等の変動 (内部変動)		21,780	△ 21,780
有形固定資産等の増加		1,594,302	△ 1,594,302
有形固定資産等の減少		△ 1,530,222	1,530,222
貸付金・基金等の増加		141,160	△ 141,160
貸付金・基金等の減少		△ 183,461	183,461
資産評価差額	△ 1,053	△ 1,053	
無償所管換等	6,728	6,728	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 315,650	27,454	△ 343,104
本年度末純資産残高	46,337,195	52,982,482	△ 6,645,287

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の町税など国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書（普通会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,384,857
業務費用支出	1,830,799
人件費支出	580,457
物件費等支出	911,714
支払利息支出	28,873
その他の支出	309,755
移転費用支出	1,554,058
補助金等支出	1,067,515
社会保障給付支出	153,152
他会計への繰出支出	332,379
その他の支出	1,012
業務収入	4,181,605
税収等収入	2,827,420
国県等補助金収入	835,956
使用料及び手数料収入	129,222
その他の収入	389,007
臨時支出	32,206
災害復旧事業費支出	32,206
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	764,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,720,730
公共施設等整備費支出	1,594,302
基金積立金支出	106,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	633,690
国県等補助金収入	451,873
基金取崩収入	161,815
貸付金元金回収収入	20,002
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,087,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	627,990
地方債償還支出	625,280
その他の支出	2,710
財務活動収入	996,801
地方債発行収入	996,801
その他の収入	-
財務活動収支	368,811
本年度資金収支額	46,313
前年度末資金残高	100,490
本年度末資金残高	146,803

前年度末歳計外現金残高	17,788
本年度歳計外現金増減額	△ 3,000
本年度末歳計外現金残高	14,788
本年度末現金預金残高	161,591

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

①業務活動収支

- ◇業務支出：行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ◇経常的収入：純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

②投資活動収支

- ◇投資活動支出：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ◇投資活動収入：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③財務活動収支

- ◇財務活動支出：地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ◇財務活動収入：地方債の借入に係る現金の流れ

IV 分析の視点について

1 主な財政指標

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなり、平均的な値としては、15～40%の間の比率となります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) (%)

= 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

* 計算式 (5,048,403 + 649,587) ÷ 48,514,738 × 100 ≒ 11.7%

	平成28年度	平成29年度	
将来世代負担比率	11.2%	11.7%	

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

②歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることになり、平均的な値としては、3.0～7.0の間となります。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

* 計算式 53,145,146 ÷ (5,812,096 + 17,788) ≒ 9.1

	平成28年度	平成29年度	
歳入額対資産比率	8.1	9.1	

※「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に前年度末歳計外現金残高を加算して算出します。

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど、老朽化が進んでいることになり、平均的な値としては、35～50%の間の比率となります。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化率) (%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

* 計算式 27,592,135 ÷ (48,514,738 - 1,161,210 + 27,592,135) × 100 ≒ 36.8%

	平成28年度	平成29年度	
有形固定資産減価償却率	36.4%	36.8%	

④受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど、受益者が多くの負担をしていることになり、平均的な値としては、2～8%の間の比率となります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

* 計算式 $518,351 \div 4,861,998 \times 100 \approx 10.7\%$

	平成28年度	平成29年度	
受益者負担比率	4.5%	10.7%	

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど、資産が効率的に活用されていることになり、平均的な値としては、10～30%の間の比率となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常費用} \div \text{公共資産} \times 100$$

* 計算式 $4,861,998 \div 48,514,738 \times 100 \approx 10.0\%$

	平成28年度	平成29年度	
行政コスト対公共資産比率	10.7%	10.0%	

⑥プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。

プライマリーバランス

$$= \text{業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

* 計算式 $735,669 + (\Delta 1,087,040) = \Delta 351,371$

	平成28年度	平成29年度	
プライマリーバランス	$\Delta 754,380$ 千円	$\Delta 351,371$ 千円	

V 苫前町全体 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

貸借対照表 (全体会計) (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,464,663	固定負債	7,530,550
有形固定資産	52,399,527	地方債等	6,469,779
事業用資産	11,922,898	長期未払金	-
土地	1,161,363	退職手当引当金	1,079,524
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	16,125,616	その他	△ 18,753
建物減価償却累計額	△ 7,664,519	流動負債	939,187
工作物	707,920	1年内償還予定地方債等	889,618
工作物減価償却累計額	△ 583,396	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,781
航空機	-	預り金	14,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,469,737
建設仮勘定	1,468,157	【純資産の部】	
インフラ資産	40,348,209	固定資産等形成分	57,240,631
土地	19,062	余剰分(不足分)	△ 8,250,039
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	63,908,397		
工作物減価償却累計額	△ 23,732,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,161		
物品	394,627		
物品減価償却累計額	△ 266,207		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,065,136		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,793		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,951,988		
減債基金	435,709		
その他	1,516,279		
その他	1,040,327		
徴収不能引当金	2,223		
流動資産	1,995,666		
現金預金	215,045		
未収金	5,328		
短期貸付金	-		
基金	1,775,969		
財政調整基金	1,775,969		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	57,460,329	純資産合計	48,990,592
		負債及び純資産合計	57,460,329

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	11,922,898
土地	1,161,363
立木竹	707,758
建物	16,125,616
建物減価償却累計額	△ 7,664,519
工作物	707,920
工作物減価償却累計額	△ 583,396
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,468,157
インフラ資産	40,348,209
土地	19,062
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	63,908,397
工作物減価償却累計額	△ 23,732,411
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	153,161

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（全体会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,917,490
業務費用	3,737,190
人件費	660,843
職員給与費	517,826
賞与等引当金繰入額	36,275
退職手当引当金繰入額	9,669
その他	97,074
物件費等	2,689,349
物件費	986,289
維持補修費	35,057
減価償却費	1,665,620
その他	2,382
その他の業務費用	386,998
支払利息	57,067
徴収不能引当金繰入額	1,226
その他	328,705
移転費用	2,180,300
補助金等	2,012,207
社会保障給付	153,992
その他	14,101
経常収益	712,443
使用料及び手数料	241,633
その他	470,810
純経常行政コスト	△ 5,205,047
臨時損失	97,130
災害復旧事業費	32,206
資産除売却損	64,924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,300
資産売却益	-
その他	4,300
純行政コスト	△ 5,297,877

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書 (全体会計)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,293,640	57,221,837	△ 7,928,197	-
純行政コスト (△)	△ 5,297,877		△ 5,297,877	-
財源	4,989,155		4,989,155	-
税金等	3,324,291		3,324,291	-
国県等補助金	1,664,865		1,664,865	-
本年度差額	△ 308,722		△ 308,722	-
固定資産等の変動 (内部変動)		13,120	△ 13,120	
有形固定資産等の増加		1,759,731	△ 1,759,731	
有形固定資産等の減少		△ 1,730,544	1,730,544	
貸付金・基金等の増加		170,401	△ 170,401	
貸付金・基金等の減少		△ 186,468	186,468	
資産評価差額	△ 1,053	△ 1,053		
無償所管換等	6,728	6,728		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 303,047	18,795	△ 321,842	-
本年度末純資産残高	48,990,592	57,240,631	△ 8,250,039	-

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書（全体会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,239,227
業務費用支出	2,058,927
人件費支出	649,426
物件費等支出	1,024,988
支払利息支出	57,377
その他の支出	327,136
移転費用支出	2,180,300
補助金等支出	2,012,207
社会保障給付支出	153,992
その他の支出	14,101
業務収入	5,249,345
税込等収入	3,324,212
国県等補助金収入	1,232,924
使用料及び手数料収入	221,399
その他の収入	470,810
臨時支出	32,206
災害復旧事業費支出	32,206
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	977,913
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,908,572
公共施設等整備費支出	1,759,731
基金積立金支出	128,841
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	633,855
国県等補助金収入	452,038
基金取崩収入	161,815
貸付金元金回収収入	20,002
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,274,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	753,794
地方債等償還支出	751,084
その他の支出	2,710
財務活動収入	1,083,201
地方債等発行収入	1,083,201
その他の収入	-
財務活動収支	329,407
本年度資金収支額	32,603
前年度末資金残高	167,654
本年度末資金残高	200,257
前年度末歳計外現金残高	17,788
本年度歳計外現金増減額	△ 3,000
本年度末歳計外現金残高	14,788
本年度末現金預金残高	215,045

VI 苫前町連結 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

連結貸借対照表 (連結会計) (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,017,142	固定負債	7,553,634
有形固定資産	52,889,914	地方債等	6,487,425
事業用資産	12,412,975	長期未払金	-
土地	1,162,401	退職手当引当金	1,084,961
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	16,726,368	その他	△ 18,751
建物減価償却累計額	△ 8,036,676	流動負債	949,446
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	899,149
工作物	1,085,269	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 701,549	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,508
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,788
浮標等	-	その他	0
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,503,080
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,783,249
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,248,235
その他	-	他団体出資等分	1
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,469,405		
インフラ資産	40,348,209		
土地	19,062		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,908,397		
工作物減価償却累計額	△ 23,732,411		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	153,161		
物品	399,592		
物品減価償却累計額	△ 270,862		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	22		
その他	-		
投資その他の資産	4,127,205		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
長期延滞債権	44,898		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,961,851		
減債基金	435,709		
その他	1,526,142		
その他	2,092,434		
徴収不能引当金	2,217		
流動資産	2,020,954		
現金預金	240,036		
未収金	5,477		
短期貸付金	-		
基金	1,776,117		
財政調整基金	1,776,117		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	59,038,096	純資産合計	50,535,016
		負債及び純資産合計	59,038,096

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	12,412,975
土地	1,162,401
立木竹	707,758
建物	16,726,368
建物減価償却累計額	△ 8,036,676
工作物	1,085,269
工作物減価償却累計額	△ 701,549
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,469,405
インフラ資産	40,348,209
土地	19,062
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	63,908,397
工作物減価償却累計額	△ 23,732,411
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	153,161

2 行政コスト計算書（PL）

連結行政コスト計算書（連結会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,738,149
業務費用	3,846,624
人件費	678,510
職員給与費	530,253
賞与等引当金繰入額	37,002
退職手当引当金繰入額	14,077
その他	97,178
物件費等	2,770,133
物件費	1,032,154
維持補修費	41,516
減価償却費	1,694,081
その他	2,382
その他の業務費用	397,981
支払利息	57,652
徴収不能引当金繰入額	1,230
その他	339,100
移転費用	2,891,525
補助金等	2,723,410
社会保障給付	153,992
その他	14,123
経常収益	787,166
使用料及び手数料	248,696
その他	538,471
純経常行政コスト	△ 5,950,983
臨時損失	97,130
災害復旧事業費	32,206
資産除売却損	64,924
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4,965
資産売却益	665
その他	4,300
純行政コスト	△ 6,043,148

3 純資産変動計算書 (NW)

連結純資産変動計算書 (連結会計)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,802,809	58,766,605	△ 7,963,796	-
純行政コスト (△)	△ 6,043,148		△ 6,043,148	-
財源	5,769,539		5,769,539	-
税金等	3,808,017		3,808,017	-
国県等補助金	1,961,522		1,961,522	-
本年度差額	△ 273,610		△ 273,610	-
固定資産等の変動 (内部変動)		10,970	△ 10,970	
有形固定資産等の増加		1,783,873	△ 1,783,873	
有形固定資産等の減少		△ 1,759,005	1,759,005	
貸付金・基金等の増加		360,503	△ 360,503	
貸付金・基金等の減少		△ 374,400	374,400	
資産評価差額	△ 1,053	△ 1,053		
無償所管換等	6,728	6,728		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1			1
その他	141	-	141	
本年度純資産変動額	△ 267,793	16,644	△ 284,438	1
本年度末純資産残高	50,535,016	58,783,249	△ 8,248,235	1

4 資金収支計算書（CF）

連結資金収支計算書（連結会計）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,027,107
業務費用支出	2,135,582
人件費支出	662,778
物件費等支出	1,077,312
支払利息支出	57,962
その他の支出	337,530
移転費用支出	2,891,525
補助金等支出	2,723,410
社会保障給付支出	153,992
その他の支出	14,123
業務収入	6,084,682
税金等収入	3,800,649
国県等補助金収入	1,529,582
使用料及び手数料収入	228,462
その他の収入	525,989
臨時支出	32,206
災害復旧事業費支出	32,206
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,025,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,130,603
公共施設等整備費支出	1,783,873
基金積立金支出	288,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58,126
その他の支出	-
投資活動収入	849,491
国県等補助金収入	452,038
基金取崩収入	207,215
貸付金元金回収収入	72,525
資産売却収入	665
その他の収入	117,049
投資活動収支	△ 1,281,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	799,796
地方債等償還支出	797,086
その他の支出	2,710
財務活動収入	1,083,201
地方債等発行収入	1,083,201
その他の収入	-
財務活動収支	283,405
本年度資金収支額	27,663
前年度末資金残高	197,585
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	225,248
前年度末歳計外現金残高	17,788
本年度歳計外現金増減額	△ 3,000
本年度末歳計外現金残高	14,788
本年度末現金預金残高	240,036

VII 附属明細書及び注記について

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,342,463	2,069,505	580,544	18,831,424	7,664,519	313,365	11,166,904
土地	1,161,210	-	-	1,161,210	-	-	1,161,210
立木竹	719,048	6,728	18,018	707,758	-	-	707,758
建物	15,462,205	1,938,253	562,526	16,837,932	7,664,519	313,365	9,173,413
工作物	-	124,524	-	124,524	-	-	124,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	64,300,426	231,809	-	64,532,235	24,315,808	1,318,971	40,216,427
土地	19,016	198	-	19,215	-	-	19,215
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	64,281,409	231,611	-	64,513,020	24,315,808	1,318,971	40,197,213
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	349,533	76,196	-	425,729	266,207	33,284	159,522
合計	81,992,421	2,377,510	580,544	83,789,387	32,246,534	1,665,620	51,542,854

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	1,335,806	3,809,413	165,774	803,542	2,614,265	307,077	352,311	1,778,717	11,166,904
土地	273,398	440,756	-	4,929	192,695	96,313	153,120	-	1,161,210
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,048,314	3,264,546	165,774	798,613	1,707,495	210,764	199,191	1,778,717	9,173,413
工作物	14,094	104,112	-	-	6,318	-	-	-	124,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	40,019,819	20,098	-	53,190	116,380	-	5	28,739	40,238,232
土地	11,269	6,102	-	-	1,685	-	5	153	19,215
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	40,008,550	13,996	-	53,190	114,695	-	-	6,781	40,197,213
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	21,805	21,805
物品	41,832	37,350	4,811	17,571	46,067	369	3,982	7,541	159,522
合計	41,397,457	3,866,862	170,584	874,302	2,776,712	307,446	356,298	1,814,997	51,564,659

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道信用保証協会	30			0		0.00	0		30	
北海道産地地域振興センター	50			0		0	0		50	
(株)北海道畜産公社	1,360			0		0	0		1,360	
北海道農業信用基金協会	850			0		0	0		850	
北海道農業公社	200			0		0	0		200	
北海道土地改良事業団体連合会	150			0		0	0		150	
北海道漁業信用基金協会	1,700			0		0	0		1,700	
北海道栽培漁業振興公社	10,000			0		0	0		10,000	
羽幌沿海フェリー(株)	300			0		0	0		300	
北海道暴力退放センター	500			0		0	0		500	
北海道健康づくり財団	2,640			0		0	0		2,640	
都市農山漁村交流活性化機構	500			0		0	0		500	
北海道学校保健会	189			0		0	0		189	
北海道勤労者信用基金協会	200			0		0	0		200	
北海道市町村職員福祉協会	750			0		0	0		750	
北海道私学振興基金協会	72			0		0	0		72	
北海道曹達(株)	100			0		0	0		100	
留萌中部森林組合	5,516			0		0	0		5,516	
地方公共団体金融機構	700			0		0	0		700	
合計	25,807	0	0	0	0	-	0	0	25,807	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	435,709	0	0	0	435,709	
財政調整基金	1,326,270	449,699	0	0	1,775,969	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	267,665	0	0	0	267,665	
文化振興基金	3,844	0	0	0	3,844	
公共施設等整備基金	598,397	0	0	0	598,397	
まちおこし基金	13,359	0	0	0	13,359	
地域福祉基金	137,973	0	0	0	137,973	
ふるさと基金	21,937	0	0	0	21,937	
地域医療整備基金	3,000	0	0	0	3,000	
産業振興基金	114,480	0	0	16,884	131,364	
合計	2,922,634	449,699	0	16,884	3,389,217	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税 (滞納繰越)	3,949	181
固定資産税 (滞納繰越)	1,429	65
軽自動車税 (滞納繰越)	245	7
分担金及び負担金 (滞納繰越)	115	11
使用料及び手数料 (滞納繰越)	7,255	333
その他の未収金		
小計	12,993	597
合計	12,993	597

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	976	351
固定資産税	395	142
軽自動車税	74	27
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	230	82
その他の未収金		
小計	1,675	602
合計	1,675	602

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,180,998	501,097	501,097	3,281,677	208,081	41,875	649,365	0	0	0
一般公共事業	23,756	2,757	2,757	4,276	0	0	19,480	0	0	0
公営住宅建設	114,466	32,118	32,118	114,466	0	0	0	0	0	0
災害復旧	55,555	8,144	8,144	55,555	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	114,017	9,176	9,176	92,817	0	0	21,200	0	0	0
一般単独事業	662,894	84,170	84,170	12,932	111,627	0	538,335	0	0	0
その他	3,210,311	364,731	364,731	3,001,632	96,454	41,875	70,350	0	0	0
【特別分】	1,516,992	147,471	147,471	1,076,712	316,420	0	123,860	0	0	0
臨時財政対策債	1,454,594	135,292	135,292	1,043,601	287,133	0	123,860	0	0	0
減税補てん債	10,606	3,020	3,020	10,606	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	51,792	9,159	9,159	22,505	29,287	0	0	0	0	0
合計	5,697,990	648,567	648,567	4,358,389	524,501	41,875	773,225	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,697,990	4,649,989	448,330	595,931	0	0	0	3,739	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,697,990	622,362	538,908	551,582	515,703	481,868	2,233,710	753,857		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,016	643	460	0	1,199
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,069,855	802,160	792,491	0	1,079,524
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	32,871	31,893	30,363	0	34,401
合計	1,103,742	834,696	823,314	0	1,115,124

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水利施設整備事業負担金	北海道	16,259	水利施設整備
	国営土地改良事業負担金	北海道	40	土地改良事業(災害復旧事業)
	計		16,299	
その他の補助金等	北海道市町村備荒資金組合納付金	北海道市町村備荒資金組合	5,000	普通納付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	55,327	後期高齢者医療
	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	96,362	し尿処理、ごみ処理
	苫前厚生クニコック経営損失補償金	北海道厚生農業協同組合連合会	44,529	経営損失補償
	簡易水道事業に対する繰出金	苫前町簡易水道事業特別会計	18,711	簡易水道事業
	中山間地域直接支払交付金	対象者	60,290	農業生産基盤維持
	多面的機能支払交付金	対象者	57,276	農業環境向上
	下水道事業に対する繰出金	苫前町下水道事業特別会計	160,563	下水道事業
	北留萌消防組合負担金	北留萌消防組合	151,756	消防
	その他		887,945	その他
		計	1,537,759	
	合計		1,554,058	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	352,512	
		地方譲与税	61,086	
		税関連交付金	79,475	
		地方特例交付金	465	
		地方交付税	2,320,887	
		交通安全対策特別交付金	521	
		その他	12,377	
		小計	2,827,323	
		国庫等補助金	資本的補助金	204,945
			都道府県等支出金	587,543
	計		792,488	
	国庫等補助金	国庫支出金	246,928	
		都道府県等支出金	248,413	
計		495,341		
小計	1,287,829			
合計		4,115,152		
特別会計	税収等		0	
		小計	0	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
		計	0	
	小計	0		
合計	0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,436,476	835,956	128,301	1,996,366	1,475,853
有形固定資産等の増加	1,594,302	451,873	868,500	273,929	0
貸付金・基金等の増加	141,160	0	0	141,160	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,171,938	1,287,829	996,801	2,411,455	1,475,853

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
留萌信用金庫 普通預金	161,361
手元現金	230
合計	161,591

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却価格は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却価格は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.9	%
将来負担比率	-	%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 90,317千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,128百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,659,254	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	660,401	千円
将来負担額	7,831,831	千円
充当可能基金額	3,558,489	千円
特定財源見込額	100,157	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,467,197	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	793,415	千円
投資活動収支	△1,087,040	千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△293,625	千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	31,893	千円
退職手当引当金繰入額	802,160	千円
減価償却費	1,465,298	千円
資産除売却益	0	千円
賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△30,363	千円
退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△792,491	千円
- ③ 一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000	千円
一時借入金に係る利子額	226	千円